

英国国民投票後の国際経済・金融

ポイント① 金融危機は回避へ

6月23日の英国の国民投票で欧州連合（EU）からの離脱票が過半数を占めたことで、国際政治・経済・金融情勢の行方は極めて不透明になっています。

市場にとって予想外の結果であったため、為替や株価は急変動し、金融機関などに米ドルを中心に資金不足が生じる懸念があります。2008年のリーマン・ショックを連想させますが、当時は国際的な金融機関の破たんまで信用リスクが発生したため金融取引が止まり、金融危機が一気に広がりました。しかし、今回は金融機関の信用問題に端を発しているわけではありません。各国中央銀行が、十分に流動性を市場に供給すれば、金融危機は回避されるでしょう。

ポイント② 中期的不透明感から景気減退の懸念

今回の問題は、中期的な不透明感を招くことの方が懸念されます。英国とEUの離脱交渉の難航、スコットランドの分離独立、他のEU諸国のEU懐疑派の伸長、EUの弱体化、欧州以外の地域を含めた反グローバル・反権威主義の台頭など、様々な影響が考えられます。

こうした懸念から、企業投資や銀行融資が慎重になったり、国際的な資金フローが滞るなどして、世界的に景気が減退する懸念があります。それに対応して英国やユーロ圏、その他欧州諸国では金融緩和が行なわれる公算が高まり、米国でも追加利上げの可能性が大きく後退したようです。

ポイント③ 円高リスクへの対応

短期的対応として各国中央銀行が米ドルを中心に資金供給を行なうと、円が米ドルに対して上昇しやすくなるでしょう。

中長期的には、世界的に金融緩和が持続、強化される中で、日本では追加緩和の余地が狭まりつつあることも円高リスクを高めそうです。

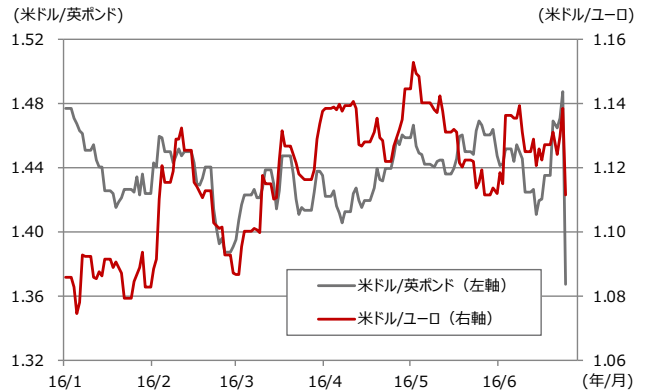
円売りを為替介入や、円高による景気悪化に対応した補正予算を含む景気対策など政府の対応が注目されます。

重要
イベント

6月28、29日 EU首脳会議
7月1日 6月調査日銀短観
7月8日 米国雇用統計(6月)

図1：英ポンドとユーロの対米ドル為替レート

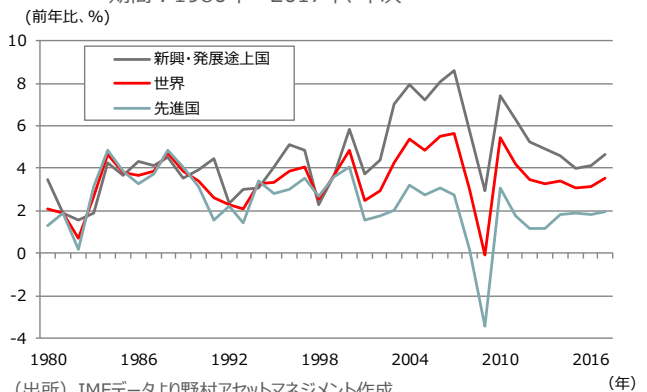
期間：2016年1月1日～2016年6月24日、日次



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図2：世界経済成長率とその見通し

期間：1980年～2017年、年次

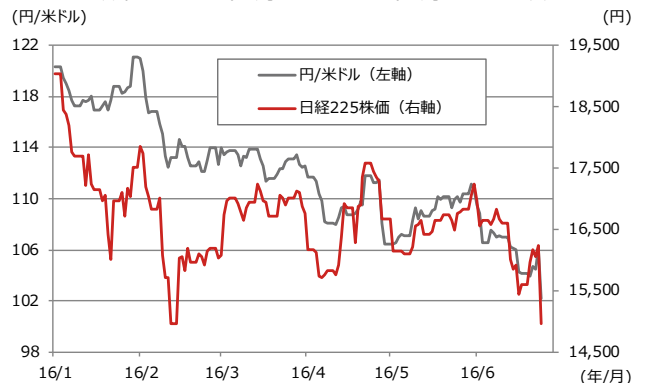


(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

(注) 2016年・2017年は4月時点のIMF見通し

図3：円と日本株

期間：2016年1月1日～2016年6月27日、日次



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

(注) 6月27日は、前場終了後

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。